

四 半 期 報 告 書

(第84期第3四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	7
3 【財政状態及び経営成績の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454-7311 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 溝 江 伸 樹

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間	第83期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	92,138	32,158	137,257
経常利益 (百万円)	4,275	1,639	5,714
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,966	761	3,191
純資産額 (百万円)	—	25,821	24,886
総資産額 (百万円)	—	82,036	90,414
1株当たり純資産額 (円)	—	697.81	671.49
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	55.24	21.39	89.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	30.3	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,405	—	2,474
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,017	—	1,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,045	—	△6,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	9,861	9,659
従業員数 (名)	—	2,796	2,666

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,796
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,235
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
設備工事業	31,488
電力工事	4,571
一般電気工事	20,625
情報通信工事	4,791
プラント・空調工事	1,499
その他事業	1,547
合計	33,035

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
設備工事業	30,611
電力工事	5,305
一般電気工事	19,667
情報通信工事	3,888
プラント・空調工事	1,750
その他事業	1,547
合計	32,158

(4) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
設備工事業	76,017
電力工事	11,091
一般電気工事	55,250
情報通信工事	6,027
プラント・空調工事	3,646
その他事業	—
合計	76,017

(5) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
当第3四半期累計 会計期間 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日)	電力工事	6,026	15,927	21,953	10,888	11,065	23	2,490	12,086
	一般電気工事	36,900	52,918	89,819	43,253	46,565	13	6,082	44,648
	情報通信工事	3,318	15,814	19,133	13,105	6,027	16	936	13,444
	プラント・ 空調工事	1,322	1,999	3,322	1,504	1,818	5	86	1,586
	その他	—	238	238	238	—	—	—	238
	計	47,568	86,899	134,468	68,990	65,477	15	9,596	72,004
前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	電力工事	5,212	12,493	17,706	11,679	6,026	21	1,292	11,659
	一般電気工事	34,734	68,616	103,351	66,450	36,900	13	4,687	67,530
	情報通信工事	3,174	23,164	26,338	23,020	3,318	18	597	23,319
	プラント・ 空調工事	998	4,777	5,776	4,453	1,322	0	4	4,254
	その他	—	307	307	307	—	—	—	307
	計	44,119	109,360	153,480	105,911	47,568	14	6,581	107,071

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第3四半期 会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	電力工事	2	5,304	5,307
	一般電気工事	840	14,446	15,287
	情報通信工事	74	3,711	3,785
	プラント空調工事	—	460	460
	その他	—	95	95
	計	917	24,019	24,937

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

当第3四半期会計期間の請負金額5億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ新液晶工場第1工場受電電気設備工事(第1期)
滋賀県	平成17年度第5号警察本部庁舎新築電気設備工事
(株)TRI九州	TRI九州第1期電気設備工事
(株)大林組	川崎水江町物流倉庫新築工事
独立行政法人労働者健康福祉機構	和歌山労災病院本館電気設備電力工事

(注) 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

当第3四半期会計期間 (株)関電エネルギーソリューション 3,615百万円 14%

(3) 手持工事高(平成20年12月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	57	11,008	11,065
一般電気工事	3,001	43,564	46,565
情報通信工事	93	5,934	6,027
プラント・空調工事	—	1,818	1,818
計	3,151	62,326	65,477

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
(株)大林組	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館電気設備工事南棟(第一期)	平成22年5月
西松建設(株)	JUKI新社屋計画新築電気設備工事	平成21年11月
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ新液晶工場第1工場受電電気設備工事(第2期)	平成21年10月
本田技研工業(株)	本田技研工業新研究所E棟電気工事	平成21年7月
三洋電機(株)	三洋エナジートワイセル貝塚事業所新工場新築電気設備工事	平成21年3月

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の概況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、世界的な景気後退と急激な円高の影響により、輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が悪化するなど、景気は急速に悪化した。建設市場では、公共投資は低調に推移し、これまで景気を牽引してきた民間企業による設備投資も計画延期、縮小が相次ぐなど、厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「09Vision」の重点施策を推進し、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んできた。

当第3四半期連結会計期間の業績については、受注高は330億35百万円、売上高は321億58百万円となった。利益面では、採算性を重視した営業活動の展開、施工部門による現場力の強化並びに原価低減に努めた結果、一般電気工事を中心に工事採算が改善し、営業利益は16億59百万円、経常利益は16億円39百万円となった。四半期純利益については、特別損失に投資有価証券評価損89百万円など合計2億4百万円を計上し、7億61百万円となった。

事業の種類別セグメント毎では、設備工事業の受注高は314億88百万円、売上高は306億11百万円、営業利益は15億92百万円となり、機器販売を中心とするその他事業では、受注高及び売上高は15億47百万円、営業利益は66百万円となった。

また、所在地別セグメント毎では、日本国内の売上高は278億88百万円、営業利益は14億5百万円となり、タイ、インドネシア、中国を中心とするアジア地域の売上高は42億70百万円、営業利益は2億53百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、工事採算が改善した事により利益は増加したものの、工事の進捗によって棚卸資産も増加した為、9億27百万円の支出となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、主として余剰資金の貸付により、10億16百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、借入金の返済及び中間配当の支払により、7億1百万円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末の残高は、98億61百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は104百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,518,700	355,187	同上
単元未満株式	普通株式 81,279	—	—
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,187	—

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式95株が含まれている。
2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	35,900	—	35,900	0.10
計	—	35,900	—	35,900	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	675	726	739	678	660	565	580	598	566
最低(円)	496	613	656	613	522	478	370	479	454

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,861	9,659
受取手形・完成工事未収入金等	※3 33,254	45,706
未成工事支出金等	※1 9,973	※1 6,432
その他	4,594	3,815
貸倒引当金	△74	△108
流動資産合計	57,609	65,506
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,296	7,401
その他	12,012	9,825
減価償却累計額	△7,792	△6,949
その他(純額)	4,219	2,876
有形固定資産合計	11,515	10,278
無形固定資産		
のれん	413	447
その他	1,246	1,424
無形固定資産合計	1,660	1,871
投資その他の資産		
投資有価証券	6,993	8,352
その他	4,649	4,811
貸倒引当金	△392	△406
投資その他の資産合計	11,250	12,758
固定資産合計	24,426	24,908
資産合計	82,036	90,414
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 28,578	37,251
短期借入金	7,279	8,831
1年内償還予定の社債	1,500	1,500
未払法人税等	823	417
引当金	111	125
その他	10,235	8,827
流動負債合計	48,528	56,954
固定負債		
長期借入金	3,964	5,220
退職給付引当金	2,788	2,514
役員退職慰労引当金	307	312
その他	626	526
固定負債合計	7,686	8,573
負債合計	56,215	65,527

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	11,398	9,835
自己株式	△16	△14
株主資本合計	23,860	22,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,612
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△98	△3
評価・換算差額等合計	980	1,607
少数株主持分	980	979
純資産合計	25,821	24,886
負債純資産合計	82,036	90,414

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	92,138
売上原価	82,252
売上総利益	9,885
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	2,136
その他	3,505
販売費及び一般管理費合計	5,642
営業利益	4,242
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	164
不動産賃貸料	85
その他	110
営業外収益合計	384
営業外費用	
支払利息	240
その他	110
営業外費用合計	351
経常利益	4,275
特別利益	—
特別損失	
投資有価証券評価損	437
減損損失	114
固定資産廃棄損	34
固定資産売却損	17
特別損失合計	604
税金等調整前四半期純利益	3,670
法人税、住民税及び事業税	1,300
法人税等調整額	248
法人税等合計	1,548
少数株主利益	155
四半期純利益	1,966

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	32,158
売上原価	28,623
売上総利益	3,535
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	728
その他	1,146
販売費及び一般管理費合計	1,875
営業利益	1,659
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	59
その他	2
営業外収益合計	70
営業外費用	
支払利息	69
その他	21
営業外費用合計	90
経常利益	1,639
特別利益	—
特別損失	
減損損失	114
投資有価証券評価損	89
固定資産売却損	0
特別損失合計	204
税金等調整前四半期純利益	1,434
法人税、住民税及び事業税	500
法人税等調整額	138
法人税等合計	638
少数株主利益	34
四半期純利益	761

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,670
減価償却費	549
のれん償却額	25
固定資産売却損益(△は益)	17
固定資産廃棄損	34
投資有価証券評価損益(△は益)	437
減損損失	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	286
受取利息及び受取配当金	△187
支払利息	240
為替差損益(△は益)	62
売上債権の増減額(△は増加)	11,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,309
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,904
未払消費税等の増減額(△は減少)	△267
その他	△414
小計	6,538
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	△228
法人税等の支払額	△1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,221
有形固定資産の売却による収入	58
無形固定資産の取得による支出	△94
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	21
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,000
その他	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△266
長期借入金の返済による支出	△2,354
配当金の支払額	△391
少数株主への配当金の支払額	△14
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201
現金及び現金同等物の期首残高	9,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,861

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用している。 これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、当第3四半期連結累計期間の減価償却費として計上している。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

特記事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">9,753百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397百万円</td> </tr> </table> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	9,753百万円	商品	118百万円	製品	18百万円	原材料	69百万円	仕掛品	12百万円	従業員住宅借入金	137百万円	アイピーピージャパン(株)	260百万円	合計	397百万円	受取手形	251百万円	支払手形	240百万円	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">6,165百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480百万円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	6,165百万円	商品	175百万円	製品	18百万円	原材料	64百万円	仕掛品	9百万円	従業員住宅借入金	200百万円	アイピーピージャパン(株)	280百万円	合計	480百万円
未成工事支出金	9,753百万円																																				
商品	118百万円																																				
製品	18百万円																																				
原材料	69百万円																																				
仕掛品	12百万円																																				
従業員住宅借入金	137百万円																																				
アイピーピージャパン(株)	260百万円																																				
合計	397百万円																																				
受取手形	251百万円																																				
支払手形	240百万円																																				
未成工事支出金	6,165百万円																																				
商品	175百万円																																				
製品	18百万円																																				
原材料	64百万円																																				
仕掛品	9百万円																																				
従業員住宅借入金	200百万円																																				
アイピーピージャパン(株)	280百万円																																				
合計	480百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 9,861百万円
現金及び現金同等物 9,861百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,663

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,611	1,547	32,158	—	32,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	213	216	△216	—
計	30,614	1,761	32,375	△216	32,158
営業利益	1,592	66	1,659	—	1,659

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造
販売等

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,859	4,278	92,138	—	92,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	688	703	△703	—
計	87,874	4,967	92,841	△703	92,138
営業利益	4,129	112	4,242	—	4,242

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造
販売等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,888	4,270	32,158	—	32,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	5	170	△170	—
計	28,052	4,276	32,328	△170	32,158
営業利益	1,405	253	1,659	0	1,659

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第3半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,116	14,022	92,138	—	92,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	19	567	△567	—
計	78,663	14,041	92,705	△567	92,138
営業利益	3,461	778	4,239	3	4,242

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	4,779
II 連結売上高(百万円)	32,158
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	15,381
II 連結売上高(百万円)	92,138
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
697.81円	671.49円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	55.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,966
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,600

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	21.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	761
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,599

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第84期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っている。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 177百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。